

決算報告書

2023 年度

自 2023年 04月01日

至 2023年 10月31日

株式会社エール

新宿区新宿1-20-13 花園公園ビル6階

貸借対照表

2023年10月31日 現在

株式会社エール

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	438,878,508
売掛金	3,209,286
貸倒引当金(売)	△23,500
貯蔵品	213,604
仕掛販売用不動産	2,383,468,022
販売用不動産	590,200
立替金	989,325
前払費用	8,140,678
未収収益	60,200
未収入金	189,867
仮払金	67,400
仮払消費税	51,520,701
仮払税金消費税	19,313,735

流動資産合計

2,906,618,026

【固定資産】

【有形固定資産】

附属設備	12,697,781
附属設備減価償却累計額	△4,522,561
車両運搬具	4,753,506
車両運搬具減価償却累計額	△3,304,411
工具器具備品	6,029,020
工具器具備品減価償却累計額	△2,801,276
建設仮勘定	495,660
有形固定資産合計	13,347,719

【無形固定資産】

ソフトウェア	386,723
商標権	171,534
無形固定資産合計	558,257

貸借対照表

2023年10月31日 現在

株式会社エール

(単位：円)

【投資その他の資産】

投資有価証券	18,181,819
出資金	1,280,000
長期前払費用	12,206
繰延税金資産(固)	14,666,344
差入保証金・敷金	5,267,250
投資その他の資産合計	39,407,619

固定資産合計

53,313,595

資産の部合計

2,959,931,621

負債の部

【流動負債】

工事未払金	63,409,309
未払金	79,609,988
未払費用	18,593,537
未払法人税等	15,120,600
預り金	1,894,935
前受収益	11,340,862
仮受金	189,631
賞与引当金	12,695,893
預り金家賃等	33,844,773
預り金源泉所得税	9,530,978
資産除去債務	5,150,000

流動負債合計

251,380,506

【固定負債】

長期借入金	2,354,630,000
退職給付引当金	9,610,102
受入保証金・預り敷金	3,924,700
役員退職慰労引当金	9,442,500

固定負債合計

2,377,607,302

負債の部合計

2,628,987,808

貸借対照表

2023年10月31日 現在

株式会社エール

(単位： 円)

純資産の部

【株主資本】

資	本	金	100,000,000	
利	益	剰	余	金
	そ	の	他	利
		益	剰	余
		金		
	繰	越	利	益
		剰	余	金
			415,443,813	
		そ	の	他
		利	益	剰
		余	金	合
		計	415,443,813	
		利	益	剰
		余	金	合
		計	415,443,813	
自	己	株	式	△184,500,000
		株	主	資
		本	合	計
				330,943,813
		純	資	産
		の	部	合
		計		330,943,813
		負	債	及
		び	純	資
		産	の	部
		合	計	2,959,931,621

損益計算書

2023年04月01日 ~ 2023年10月31日

株式会社エール

(単位：円)

【売上高】

不動産販売収入	4,183,860,159	
業務委託収入	117,283,950	
建物管理収入	22,378,623	
賃貸管理収入	6,951,384	
手数料収入	23,056,714	
完工高	7,525,670	
管理業務報酬	20,721,421	
付帯収入(課)	1,928,428	
賃貸収入	57,403,391	
売上高計		4,441,109,740

【売上原価】

当期製品製造原価	3,672,727,466	
製品売上原価		3,672,727,466
売上原価計		3,672,727,466
売上総利益		768,382,274

【販売管理費】

販売管理費計		499,015,254
営業利益		269,367,020

【営業外収益】

受取利息	2,954	
受取配当金	5,267	
雑収入	3,642,012	
営業外収益計		3,650,233

【営業外費用】

支払利息	14,546,294	
雑損失	1,562	
支払利息その他	1,908,735	
営業外費用計		16,456,591
経常利益		256,560,662

【特別利益】

前期損益修正益	3,507,016	
特別利益計		3,507,016

【特別損失】

前期損益修正損	44,820	
特別損失計		44,820
税引前当期純利益		260,022,858

損益計算書

2023年04月01日 ~ 2023年10月31日

株式会社エール

(単位：円)

【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	76,331,280	
法人税等計		76,331,280

【法人税等調整額】

法人税等調整額	4,481,051	
法人税等調整額計		4,481,051
当期純利益		<u>179,210,527</u>

個 別 注 記 表

- I。この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領に準拠しています。
- II・重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 2) 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 10年～22年
工具器具備品 4年～6年
車両運搬具 3年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率（1,000分の6）により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
役員賞与および従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
従業員および役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 収益および費用の計上基準
土地建物の販売に係る収益は、当社と顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する所有権を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
賃貸管理に係る収益は、当社と顧客との契約に基づいて賃貸サービスを提供する履行義務を負っております。当該賃貸契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、基本的にひと月ごとに収益を認識しております。ひと月に満たない場合には、経過日数により月額から割り出しております。
建物管理に係る収益は、主に管理物件の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、基本的にひと月ごとに収益を認識しております。不定期に発生する工事等については完了時点で収益を認識しております。
 5. 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、販売費および一般管理費に計上しております。
 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式数 普通株式数	400株	—	—	400株

7. 1株当たり当期純利益 874,197円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	179,210千円
普通株式に係る当期純利益	179,210千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式の期中平均株式数	205株

8. その他の注記

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1) 当該資産除去債務の概要

当社が営業するオフィスの退去時原状回復費用に関し、資産除去債務を計上しております。

2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィスの使用見込期間を契約期間の2年間と見積り、割引率は契約時の国債金利を使用して算定しております。

3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0千円
増加額 (原状回復費見積額)	5,150千円
償却額 (入居時以降11期末まで)	▲3,647千円
期末残高	1,503千円

Ⅲ・会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2023年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(資産除去債務)

当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準：(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより当会計年度の営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益はそれぞれ3,647千円減少しております。